

豊橋での シールアンケート

しもおく奈歩県議は、土曜日の夕方豊橋駅東口で「日常の暮らしで感じていること」「要望」など市民の声を聞く、シールアンケートを行っています。くらしのリアルな声が、たくさん寄せられます。物価高騰で賃金が追いつかない中で、「最低賃金 1500 円」引き上げを求める声が増えてきました。また、学費負担軽減を求める声も。

2月議会では、これらの声を愛知県へ届け、質問しました。対話の活動が政治に声を届ける力になっています。



しもおく奈歩
Shimoku Naho

高すぎる学費を下げて！

学生と共に 文部科学省・財務省へ要請

2月12日、三千超の署名をもって愛知の学生たちと文科省・財務省をたずね、「高等教育の無償化に向けて緊急の対応」を要請しました。要請には日本共産党の井上哲士参議院議員、すやま初美さんも同席。初参加の学生全員が、「不平等を解消してほしい」「バイトではなく学びに集中したい」などと発言。しもおく県議もシールアンケートなどで聞いた学生の声を紹介し、「学生の学びは社会に還元されるもの。文化や芸術に触れて豊かに学べる社会にすることが必要です。」と学費の負担軽減を求めました。



要求実現するよ！ 2025年度愛知県予算

●二人目の保育料無料化を応援



多子世帯の負担軽減をはかるため、第二子以降の3歳未満児の保育料を無料化又は軽減する市町村にその経費を補助します。対象児童を第三子以降から第二子以降に拡大します。みなさんのまちでは実施しているかな？

●保育士配置の改善も応援

保育士の配置を国の基準よりも改善充実する市町村には必要な人件費を応援します。子どもたちにもう一人保育士を！の運動で愛知の保育も前進。活用してください。



●性暴力対応看護師セイン (SANE) 宿直補助 半額から全額に

名古屋の第二日赤病院に設置されているワンストップ支援センター「なごみの24時間体制」を維持するため補助を増やします。

●一般地域バス運行対策費補助金 対象拡大

補助対象路線を6路線拡大 同一市内のバス路線（合併前の複数市町村間の路線）なども新たに補助します。

●トイレトレーラー3台を購入

能登半島地震でも避難所でのトイレ確保が大きな課題に。被災者支援のためにトイレトレーラー3両を購入します。

●被災者支援緊急パッケージの新設

1市町村当たり2500万円を補助 代替水源確保、携帯・簡易トイレの整備、孤立集落対策などを促進。避難者の人権に配慮した国際基準＝スフィア基準対応を明記しました。

●豊橋に夜間中学を開校

とよはし中学校を豊橋工科高校内に設置し、外国ルーツの方への日本語指導や不登校経験者の学び直しを支えます。

日本共産党県議会報告 2025年4・5月 ご意見・ご要望をお寄せください。

●しもおく奈歩事務所 〒440-0076 豊橋市大橋通3-153 日本共産党東三地区委員会内 TEL: 0532-54-8215 FAX: 0532-53-4166
●発行: 日本共産党愛知県議会議員団 〒460-0007 名古屋市中区新栄3丁目12-25 TEL: 052(262)1070 FAX: 052(262)1071
kengidan@outlook.jp http://jcp-aichi-kengi.jp/ 質問や討論の全文はHPに掲載しています

各種SNSは
こちらから



公式LINEへ
ご登録を



愛知県議団 news

愛知県議会議員

しもおく
奈歩
なほ

県民の願いをまっすぐ届けました【3/3 本会議一般質問】

01 中小企業・小規模事業者の 賃上げへ直接支援を

愛知県の最低賃金は50円アップし時給1077円。地域経済の活性化にもつながる賃上げ。岩手県などのように県として、賃上げ支援の決断を。

県の回答

賃金の底上げを図ることは大切。中小企業の賃上げには価格転嫁を推進する。

02 全国ワースト5位 愛知から男女の賃金格差なくそう

賃金の平等はジェンダー平等社会を築くうえでの土台中の土台。大企業ほど、男女の賃金格差も大きい。格差を是正するよう要請を。

県の回答

女性の活躍推進のため改善すべき課題。県内企業の女性活躍を推進。

03 学費を引き下げて 返さなくていい奨学金を愛知県でつくろう

高い学費で学生生活はバイト漬け、奨学金という名の借金も重い負担です。学生の学びは社会に還元され社会の利益になります。国や県で自己責任ではなく、国や県が支えるべき。

県の回答

経済的理由で進学を断念しないよう社会全体で環境整備することが必要。

04 戦後80年に平和の取り組みを！ 核兵器禁止条約の批准を県から国へ働きかけよう

原爆投下から80年の節目。戦後80年の節目に平和のための取り組みは？被爆者が求める核兵器禁止条約に日本政府の参加を求める署名に知事もサインし、国にも働きかけを。

県の回答

署名は、慎重な対応が必要。ノーベル平和賞踏まえ取り組みを検討。



傍聴におこしいただいたみなさんと

みなさんから聞いた声を ストレートに県政にぶつけました！

愛知県議会では無所属・一人会派の本会議一般質問が4年に1回と制限されています。私は、県政の問題点を明らかにし、みなさんとの対話をもとにした具体的な政策を提案しました。

賃上げがんばる 中小企業を直接支援

岩手県を訪ねました



支援策を提案した
斎藤信日本共産党岩手県議と

日本共産党愛知県議団は中小企業の賃上げ支援に取り組む岩手県を調査。岩手県では「物価高騰に伴う事業者の影響調査」を行っており、働く人と中小企業の実態を把握したうえで、2023年度に「物価高騰対策賃上げ支援金」を実施しました。50円以上の賃上げをした中小企業に従業員1人当たり5万円。最大20人分を支給（2023年度）。2024年度は60円以上の賃上げで1人当たり6万円、最大50人分支給と制度を拡充。賃上げ促進、小規模事業所の経営支援、若者の県内定着と一石三鳥の効果をあげています。



ジェンダー平等の愛知へ

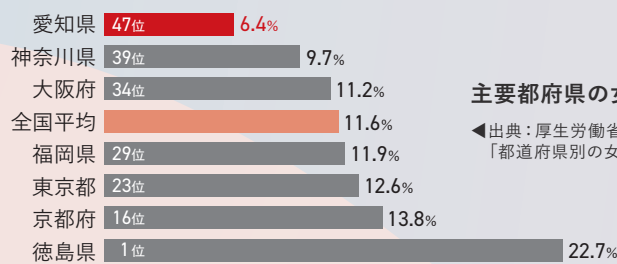
全国ワースト?! 愛知の男女格差 大企業に格差是正を迫る県政に!

しもおく議員の質問に、県当局も「本県は、全国平均に比べて男女の賃金差異が大きく、女性の管理職割合が低く、平均勤続年数も短く、改善すべき課題と認識している」と答えますが、大企業へ格差是正を働きかけるべきではないか?との質問には正面から答えません。

しもおく議員は、「大企業はさまざまな形で、『安上がり』の労働力」として女性差別を続け、女性の低賃金構造を温存してきました。同一価値労働同一賃金の原則を徹底し、男女の賃金格差を是正すべきです。賃金の平等はジェンダー平等社会を築くうえでの土台中の土台。賃金の格差は年金にも連動し、生涯にわたり格差を広げます。」と指摘しました。

大企業にものが言える県政が必要です。

愛知の女性管理職比率6.4%は全国最下位



主要都府県の女性の管理職比率

▲出典：厚生労働省
「都道府県別の女性の就業状況等について」

このままでいいの?

主要都県の男女間賃金格差

栃木県	71.0	47位
茨城県	72.1	46位
長野県	72.8	45位
東京都	73.0	44位
愛知県	73.2	43位
全国平均	74.8	—
高知県	80.4	1位

男性の所定内給与（一般労働者）を100としたときの女性の所定内給与（一般労働者）の割合

▲出典：厚生労働省
「都道府県別の女性の就業状況等について」

男女の賃金格差では、男性の賃金を100%とした場合愛知の女性は73.2%、全国で5番目に格差が大きい。愛知県に本社がある企業ではトヨタの男女の賃金格差は男性を100%としたとき67%です。中部電力は68.2%、全国平均は、74.8%です。

「痴漢は重大な人権侵害」と県警も認識 被害者に責任転嫁せず、加害防止にこそ力を!

痴漢は重大な犯罪であり、「電車に乗るのが怖くなった」との声もあるなど被害者は深く傷つきます。県警本部長も「痴漢は重大な人権侵害と認識している」と答えました。

しもおく県議は、被害者を責めるのではなく加害防止の対策に軸足を置く、現場に居合わせた第三者の介入を促す、県庁あげた痴漢撲滅プロジェクトチームをつくる、の三点を要望しました。

(3月7日 議案質疑)



生理用品を高校トイレに

新年度予算では微増! 県教委は、「学校は健康で安心して学べる場。急な生理や生理用品を切らした時などに入手できるようにしていく」と答えますが、人権を守る視点は非常に弱くそこには触れません。すべての高校トイレに生理用品を! 実現までがんばります。

婚活支援がエスカレート

愛知県こども計画では、県の結婚サポートセンター登録者の成婚数を5年間で500組とする目標を掲げました。結婚するかしないか、子どもを産むか産まないか、プライベートな問題にまで行政が介入するのは問題です。

生理の貧困対策予算

2023年度	215万1000円
2024年度	203万5000円
2025年度	280万1000円

微増

請願

請願の紹介議員になりました 請願は賛成少数でいずれも否決

「従来の健康保険証とマイナ保険証の 両立を求める意見書」提出を求める請願

マイナ保険証一本化反対実行委員会との懇談では、地方議会から後押ししてほしい、との要望をいただき、しもおく県議は「私も連帯して、紙の保険証残せるようがんばりたい!」と語りました。



民商からも「消費税引き下げ」 「インボイス廃止」の請願

愛知県商工団体連合会から『「消費税5%引き下げを求める意見書」採択を求める」請願と『「インボイス制度廃止を求める意見書」採択を求める」請願が提出され、総務企画委員会では服部会長が意見陳述しました。



平和と核兵器廃絶めざして

戦後80年にふさわしい平和の事業を

被爆者の願いは日本政府が核兵器禁止条約に参加することです。しもおく県議は、まず知事から条約参加を国に求める署名にサインを!と迫りましたが、知事は答弁に立たず、署名も拒否。

一方で開館10年になる「愛知・名古屋 戦争に関する資料館」では「日本被団協がノーベル平和賞を受賞されたことも踏まえ、新たに平和に関する講演会を開催するなど、戦後80年の節目にふさわしい事業の実施について検討していく」と答えました。



日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める意見書を採択した愛知県下の10議会

犬山市・岩倉市・北名古屋市・阿久比町・大口町・大治町・設楽町・飛島村・蒲郡市(趣旨採択)・東栄町(趣旨採択)



ノーベル平和賞受賞式にも参加した愛知県原水爆被災者の会 金本弘理事長と

イスラエルとの

スタートアップ事業連携は中止を!

ガザでの虐殺を続けるイスラエル。しもおく県議が「愛知県はイスラエルとの事業連携を進めるべきではない!」と迫ると、県は「連携するイスラエルのスタートアップが軍事産業に関係していないか慎重に確認したうえで事業を実施する」と答弁。

しもおく県議は「県が連携するイスラエルのスタートアップ支援組織SNCのCEOは『ガザでの戦争は…新たなテクノロジーを試す機会でもある』と危険な発言をしている。」と指摘し、戦争に加担する事業の中止を迫りました。

教員不足の解消を急げ!

愛知県は子どもが減るのを待っているだけですか?

「1学期が始まるのに担任がいらない」「体育の教員が社会を教えている」など教員不足は深刻です。しもおく議員の質問で教員未配置が増えている実態が明らかになりました。ところが県教育委員会は「児童生徒は減少が見込まれるので教員採用は抑制し、臨時教員で対応する」と答弁し、教員不足の解消に背を向けたままです。

「教員不足により子どもたちの学ぶ権利も侵害されています。教員不足の解決は待たなすです!」しもおく議員は教育委員会の姿勢をきびしく追及しました。

(3月14日 教育・スポーツ委員会)(3月24日 本会議討論)

愛知県 教員未配置数 *小中は名古屋市を除く

	2023年度	2024年度
小学校	52人	44人
中学校	47人	61人
特別支援学校	22人	13人
高校	19人	52人

2026アジア・アジアパラ競技大会

説明も歯止めもなしに多額の税金投入

スポーツ大会はリニア推進や産業力強化のために開くのか?

すでに大会への県負担は当初予定の1.7倍、約898億円までふくれあがっています。しかも今後の増額への歯止めもなく、大会一年前なのに「不確定要素が多い」と予算の説明資料もつくりません。これでは予算のチェックもできません。

問題なのは、この大会をリニアのアジアへの売り込みや愛知の国際競争力強化のビジネスチャンスととらえる県の姿勢です。しもおく議員は、「大型プロジェクトと産業政策のためにスポーツを利用する発想から抜け出し、大会本来の意義とスポーツの価値そのものを大切にする県政に転換を!」と指摘しました。

日本共産党愛知県議団
ホームページ



本会議討論の動画中継は

-愛知県議会 本会議中継-

